

原著論文

日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割

The Role of Institutional Repositories for Japanese Psychologists

佐藤 翔
Sho SATO

神尾 彩子
Ayako KAMIO

逸村 裕
Hiroshi ITSUMURA

Résumé

Purpose: This paper explores the roles of institutional repositories (IRs) for Japanese psychologists by analyzing their awareness of IRs, article deposition into and article acquisition from IR, and other possible factors that might have impacts on them.

Methods: The survey was conducted in October 2010 among 1,708 psychologists registered in the Directory Database of Research and Development Activities (ReaD). The number of valid responses was 526 (response rate of 30.8%). We analyzed the relationship between the respondents' experience with IRs and their attributes such as research area and information behavior.

Results: More than 70% of respondents have some knowledge about IRs and 62.5% have used them when seeking information. The results showed that the researchers in educational psychology where articles tend to be written in Japanese and where e-journals are less published used more articles deposited in IRs. Although IRs have contributed to the digitization of articles in the area by publishing departmental bulletins, only 11.6% of respondents have deposited their own articles in IRs. For Japanese psychologists, IR is not a place for self-archiving, but for digital publishing of Japanese articles.

佐藤 翔: 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科, 茨城県つくば市春日 1-2

Sho SATO: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken

e-mail: min2fly@slis.tsukuba.ac.jp

神尾彩子: 愛知県立芸術大学芸術情報センター図書館, 愛知県長久手市岩作三ヶ峯 1-114

Ayako KAMIO: Library and Art Information Center, Aichi Prefectural University of Fine Arts and Music, 1-114, Sagamine, Yazako, Nagakute-shi, Aichi-ken

e-mail: ayako_kamio@puc.aichi-pu.ac.jp

逸村 裕: 筑波大学図書館情報メディア系, 茨城県つくば市春日 1-2

Hiroshi ITSUMURA: Faculty of Library, Information and Media Science, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken

e-mail: hits@slis.tsukuba.ac.jp

受付日: 2011年9月21日 改訂稿受付日: 2012年1月13日 受理日: 2012年8月9日

- I. はじめに
 - A. 研究背景と目的
 - B. 関連研究
- II. 調査方法の概要
 - A. 調査仮説
 - B. 調査方法
- III. 調査結果
 - A. 回答者の構成・特徴
 - B. 機関リポジトリの認知
 - C. 機関リポジトリへの自身の論文の登録
 - D. 機関リポジトリ登録論文の利用
- IV. 考察
 - A. 日本の心理学者にとっての機関リポジトリの位置づけ
 - B. 結論と今後の展望

I. はじめに

A. 研究背景と目的

本研究の目的は日本の心理学者の機関リポジトリに関する認知、自身の論文の機関リポジトリへの登録、機関リポジトリに登録された論文の利用状況と、それらに関する要因の分析を通じ、日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割を明らかにすることである。

機関リポジトリとは“機関の教員、研究職員、学生により創造された知的生産物のデジタル・アーカイブで、その機関内外のエンド・ユーザーにアクセス可能で、障壁があるとしても最低限のもの”¹⁾あるいは“大学がその構成員に提供する、大学やその構成員により作成されたデジタル資料を管理し発信するための一連のサービス”²⁾である。2002年頃から米国 Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition (SPARC) 等の働きかけをきっかけに広まった試みであり、日本では2002年に千葉大学が始めた「千葉大学学術情報リポジトリ計画」を嚆矢とし、2005年以降は国立情報学研究所 (NII) による「最先端学術情報基盤 (Cyber Science Infrastructure) 整備事業」(CSI事業)の支援を受け普及してきた。世界の機関リポジトリの情報を集めた Open DOAR には、2012年7月現在、1,789の機関リ

ポジトリが登録されている。そのうち日本の機関リポジトリは132件で、米国、英国、ドイツに続く世界第4位の機関リポジトリ設置数となっている³⁾。日本の機関リポジトリの統計分析情報などを提供する学術機関リポジトリデータベース (IRDB) によれば、2012年6月現在の登録コンテンツ数は約138万件で、うち約101万件 (73.5%) は本文まで閲覧可能である⁴⁾。情報源が異なるため厳密な比較はできないものの、OpenDOAR によれば英国の機関リポジトリ登録コンテンツ数は約150万件であり、日本は機関リポジトリの数・登録されているコンテンツの数ともに世界トップに近い水準と言える。2011年1月にはスペイン高等科学研究院による世界機関リポジトリランキングで京都大学の機関リポジトリが大学として世界1位になる⁵⁾など、国際的な存在感も大きい。また、朝日新聞社が発行する『大学ランキング』⁶⁾に2010年版から機関リポジトリのランキングが新設されるなど、国内でも機関リポジトリは社会的に認知されはじめている。

このような機関リポジトリの普及には様々な背景がある。特に研究者同士での学術情報の流通手段としての機関リポジトリについて考える場合、機関リポジトリ普及の契機となった二つの文書の中でそれぞれ示されて以降、機関リポジトリ設置の目的に挙げられてきたのは、以下の二つの役割

の実現である。

1. Open Access (OA) の実現手段としてのセルフ・アーカイブの場 (「OA/セルフ・アーカイブの場」)

SPARC シニア・コンサルタントである Crow は、2002 年に『機関リポジトリ擁護論: SPARC 声明書』(The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper) と題した声明を発表した¹⁾。この中で Crow は機関リポジトリの定義、満たすべき要件について記しており、この声明は“(機関リポジトリという) 新しい動きに理論的根拠とさらなる動機付けを与えた”⁷⁾ものとして評価されている。

声明中で Crow が示したのが I 章 A 節第二段落に挙げた二つ目の機関リポジトリの定義であるが、この定義で重要なのは機関リポジトリとは、機関の構成員の知的生産物について、「最低限の障壁しかないアクセス」を提供するものである、とした点である。あわせて Crow はそのような機関リポジトリによって学術雑誌の価格高騰に対応し、研究成果の迅速な公開も実現できるなど、学術情報流通の問題点を解決した新たなパラダイムを実現できると述べている。これは明確に、学術文献への障壁のないアクセス、すなわち OA を機関リポジトリ構築の目的に置いたものであると言えよう。

OA を巡る運動の契機である Budapest Open Access Initiative (BOAI) によれば、OA とは学術文献を“あらゆる合法的な目的のために、インターネットにアクセスできることそれ自体を除く経済的、法的、技術的な障壁なく利用できるようにすること”とされている⁸⁾。これは学術雑誌の価格高騰問題に対抗した SPARC の活動や、物理学分野の e-print archive (現在の arXiv.org) の成功を背景とするもので^{9), 10), 11)}、2001 年にブダペストで開催された BOAI によって一つの運動として集約された¹²⁾。BOAI の中では OA の実現方法として、購読料以外の手段で出版費用を賄うことで読者は対価を支払わずに論文を利用できるオープンアクセス雑誌 (OA 雑誌) と、研究者

自身が論文をインターネット上の電子アーカイブで公開するセルフ・アーカイブの二つの道が提唱されている。このうちセルフ・アーカイブの場として、物理学分野のような分野単位の電子アーカイブ (主題リポジトリ) が存在しない場合の受け皿として SPARC および Crow が考えたのが、機関リポジトリである。SPARC は BOAI 成立の過程に積極的に関与しており、Crow による『機関リポジトリ擁護論』の発表も OA 実現に向けた SPARC の活動の一環と言える。

SPARC を中心とする米国での機関リポジトリに関する活動はコンテンツ数等の面から「成功にはほど遠い」と評されることもあるが、英国ではセルフ・アーカイブの主要な提言者であるサザンプトン大学の Stevan Harnad と英国合同情報システム委員会 (JISC) による助成プログラムの影響下で、現在でも機関リポジトリの目的を明確に OA に位置づけ、その推進が図られている¹³⁾。

2. 機関自身によるコンテンツの発信 (電子出版)

Crow と並んで機関リポジトリの定義として挙げられることが多く、もう一つの起源とも言えるのが、2003 年に Lynch が ARL リポートに発表した「機関リポジトリ: デジタル時代における学術研究に不可欠のインフラストラクチャ」(Institutional Repositories: Essential Infrastructure for Scholarship in the Digital Age) と題したエッセイである²⁾。その中で Lynch が示したのが I 章 A 節第二段落に挙げた二つ目の定義であるが、定義自体は簡潔にまとめられており、Crow による定義との差は見出しにくい。しかし文書全体の中では、Lynch は Crow とは明確に異なる見解を示している。Crow が機関リポジトリを主として OA に対応するものと捉えているのに対し、Lynch はあらゆるコンテンツの機関自身による電子的発信のインフラストラクチャとして捉えている。OA において専ら想定されるのは電子ジャーナル等に掲載された論文であり、既に電子的なファイルが存在するものの公開である。これに対し、そもそも電子的なファイルが存在しなかったコンテンツや、一般には流

通していなかった機関内生産物、機関の管理下にあるコンテンツを電子化・発信することもまた機関リポジトリの重要な役割と位置づける、というのがLynchの主眼であった。

近年の米国ではこのようなOAに限らない、機関による電子出版としての機関リポジトリへの注目が高まっている。2008年にARLがSPARC Digital Repository Meetingと前後して発表した機関リポジトリに関する報告書ではOAについてほとんど触れておらず、研究者のローカルな需要に焦点を当てる必要があるとしている¹⁴⁾。また、ネブラスカ・リンカーン大学等、他で公開されていないオリジナルコンテンツ公開の場としての機関リポジトリの可能性を模索する動きも出ている¹⁵⁾。

3. 日本における機関リポジトリの二つの役割

日本において、機関リポジトリの導入当初にその目的として考えられていたのは「OA/セルフ・アーカイブの場」としての役割である。前述のように日本で最初に機関リポジトリを設置したのは千葉大学であるが、その取組を推進した尾城らは千葉大学での活動を紹介する論文の冒頭で学術雑誌価格の高騰に言及しており、機関リポジトリによって“商業出版社に独占されていた学術情報流通の主導権を研究コミュニティに取り戻すことが可能となる”と述べるなど、強くOAを意識していた¹⁶⁾。また、近年でも、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会が2009年に公開した「科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について（これまでの審議のまとめ）」では、“学会誌の刊行への支援について、オープンアクセスへ向けた機関リポジトリのような技術を活用する方法もある”とされており、機関リポジトリをOAの実現手段と位置づけていることが伺える¹⁷⁾。

一方で、現実に登録されている文献の内訳を見ると、現在の日本の機関リポジトリはOA/セルフ・アーカイブの場というよりは電子出版の場、それも大学・研究機関等の発行する紀要の電子化プラットフォームとしての性格が強いことがわか

る。2012年6月現在、日本の機関リポジトリ登録論文で本文が閲覧可能なもののうち、過半数を占めていたのは紀要掲載論文（50.8%）であったのに対し、雑誌掲載論文は16.1%にとどまった⁴⁾。これは発行元が学内組織等であるため著作権処理が容易であること等から、多くの機関が紀要の登録に重点的に取組んだ結果である¹⁸⁾。前述のCSI事業の支援を受け行われた機関リポジトリコンテンツの作成（紙媒体からの電子化・登録等）においても作成されたコンテンツの多くは紀要論文であり¹⁹⁾、平成20～21年度の第2期委託事業では紀要論文を重点コンテンツの一つに指定している²⁰⁾。このように、紀要という機関固有の出版システムを維持し、その電子化を機関リポジトリを通じて行ったことは、日本の機関リポジトリの特徴であり、それによって他国と異なり、コンテンツ不足に直面することなく発展してきたことが指摘されている²¹⁾。

4. 本研究の目的と心理学者を調査対象に選択した理由

「OA/セルフ・アーカイブの場」と「電子出版」という二つの役割は、「機関の構成員の生産したコンテンツを、機関自身がアーカイブし、発信する」という点では共通している。しかし以下の二点で異なる性格を持っている。

第一の違いは登録・公開されるコンテンツが（機関リポジトリ以外にも）電子的に存在するか否かである。OA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリについて考えた場合、登録されるコンテンツは機関外部で発行される学術雑誌等で発表された論文であり、その多くは電子ジャーナル等の電子的媒体で公開されているものと考えられる。一方、電子出版としての機関リポジトリにおいては、そのコンテンツの多くは当該機関が、登録にあたって紙媒体からスキャンする等して初めて電子化・公開されたものであり、機関リポジトリが電子的な一次発表の場となる。

第二の違いは誰がコンテンツを登録するかである。OA/セルフ・アーカイブの場として機関リポジトリを考えた場合、当然そのコンテンツの登

録主体は著者自身となる。登録作業自体は図書館員等が代行する場合も考えられるが、意思決定はあくまで著者である研究者が行う。一方、電子出版としての機関リポジトリにおいては、登録の主体は大学、図書館、あるいは当該紀要の編集委員会等であり、個々の論文の著者の自発的な意思決定は行われない。

機関リポジトリにこのような二つの性格の異なる役割があることから、当然その利用者として想定される研究者と機関リポジトリの関わり方も役割ごとに異なると考えられる。OA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリにおいては、研究者自身が登録しない限りコンテンツが利用に供されることはなく、研究者に対してはまずは自身の論文の登録の場として紹介されることになる。そのため研究者も機関リポジトリは自身の論文を公開する場、として認識し、利用することになるだろう。一方、電子出版としての機関リポジトリにおいては、研究者はあくまで登録されたコンテンツを利用するだけであり、登録は図書館員等の他者の役割である。この場合、研究者にとって機関リポジトリは電子ジャーナル等と同様の、自身に必要な論文を電子的に入手する場として利用されることになる。

しかし次節で詳述するが、従来の研究者を対象とする機関リポジトリに対する意識や行動に関する調査においては、専らOA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリの役割が前提とされ、電子出版機能については顧みられてこなかった。調査の主目的は研究者自身による機関リポジトリへの論文登録経験の有無やその動機の解明に置かれることが多く、登録された論文の利用行動に踏み入る調査は少ない。しかし既に述べたように日本の機関リポジトリにおいては紀要論文がその登録コンテンツの大半を占めており、電子出版の場としての性格はOA/セルフ・アーカイブの場として以上に強いと考えられる。そのような日本の機関リポジトリが研究者の中でどのような役割を果たしているのか、その実態を明らかにするためには、OA/セルフ・アーカイブの場と電子出版の場としての機関リポジトリの違いを意識し

た研究が必要である。

そこで本研究では、OA/セルフ・アーカイブと電子出版という二つの役割の日本の研究者の間での実現状況を明らかにし、上述の電子出版としての性格の方が強いのではないかといった推測を検証することを目的に、日本の心理学者を対象に、機関リポジトリの認知、機関リポジトリへの論文の登録、機関リポジトリに登録された論文の利用経験に関する質問紙調査を行った。対象として心理学者を選んだのは、心理学者はOA/セルフ・アーカイブと電子出版という、機関リポジトリの二つの役割のいずれをも潜在的に利用しうるためである。電子出版としての機関リポジトリの役割の実現状況を知るには、現在登録されているコンテンツを使いうる者を対象とする必要がある。前述の通り日本の機関リポジトリコンテンツの多くは紀要論文であり、さらにその大半は日本語文献である（IRDBによれば、2012年6月現在、機関リポジトリに登録された紀要論文の81.9%は日本語で書かれている）⁴⁾。日本語・紀要論文を研究活動の中で利用していない者を対象にした場合、機関リポジトリ登録コンテンツについても当然、利用していないという結果になると予測される。そのため電子出版としての機関リポジトリの実現状況を知るには、日本語・紀要論文を研究活動に用いている研究者を対象とする必要がある。心理学者は日本語文献を研究活動に用いる機会の多い人文社会系に属し、かつその中でも図書よりも論文を多く用いることが知られている²²⁾。この点で、心理学者は本研究の調査対象として適当と言える。

一方、OA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリの役割の実現状況を明らかにするには、OA/セルフ・アーカイブを知っている者を対象とする必要がある。OA/セルフ・アーカイブ自体知らない（言葉の認知の有無以上に、自身の論文をアーカイブし、電子的に発信するという試み自体を知らない）者を対象にした場合、当然OA/セルフ・アーカイブの場として機関リポジトリを使うこともない、という結果になるだろう。さらにOA/セルフ・アーカイブの潮流は海

外で始まったものであり、主な対象としても電子ジャーナル等が存在し、雑誌価格の高騰している国際誌（英文誌）掲載論文が想定されていることから、研究全体が日本国内で完結している分野の研究者にとっては馴染みのない可能性が高い。そのため対象としては国際的に研究活動を行い、英文誌を用い、自身も論文を投稿する研究者を選ぶ必要があるが、心理学者の中には前述のように日本語で研究を行う者もいる一方で、国際的に積極的に発表を行う者も存在することが指摘されており²³⁾、この点でも対象として適切と考えられる。

このように、心理学分野は電子出版とOA/セルフ・アーカイブという二つの役割のいずれもが機能しうる対象であり、その状況を調査することで機関リポジトリの二つの役割のいずれの実現状況をも明らかにすることができると考えられる。

本稿は4章からなる。I章では研究の背景・目的を明らかにするとともに、関連する先行研究について概観する。II章では本研究における調査仮説と方法について述べる。III章では調査結果についてまとめ、IV章では調査結果に基づきII章で立てた仮説を検証し、日本の心理学者の中で現在の機関リポジトリが果たしている役割について検討する。

B. 関連研究

ここではまず研究者にとっての機関リポジトリの役割に関する先行研究について、心理学分野に限らずまとめる。次に心理学者を対象とする調査の前提として、心理学者による情報メディアの利用に関する先行研究を概観する。

1. 研究者にとっての機関リポジトリの役割

機関リポジトリに対する研究者の意識や行動に関してはこれまでに複数の調査が行われている。その主な関心はセルフ・アーカイブや機関リポジトリ自体の認知と、セルフ・アーカイブ経験の有無や他者がセルフ・アーカイブした論文の利用状況、及びそれらに影響を与える要因を明らかにすることである場合が多く、調査方法としては質問紙調査によるものが最も多い。

類似の研究として、機関リポジトリやOAという言葉が現れる以前から、物理学分野のarXivをはじめとする主題リポジトリの利用状況の調査が行われていた^{24), 25)}。しかしこれは物理学など一部の分野に限られた話であり、他分野ではOA以前には主題リポジトリのような試みはそれほど普及していない。例えば1997年に日本の心理学者に対しインタビュー調査を行った村主は、主題リポジトリ（村主の論文の中では「イープリント・アーカイブ」と表記）は存在自体知られていなかった、としている²⁶⁾。

一部の分野に限らない調査が行われるようになったのはOAやセルフ・アーカイブがある程度知られるようになってからであり、初期の調査としては2002年に英国・JISCの助成の下で行われたRights Metadata for Open-archiving (RoMEO) プロジェクトによるものが挙げられる^{27), 28), 29)}。同調査では複数のメーリングリスト等を通じ研究者にオンライン調査への参加を呼びかけ、542人から回答を得ている。調査の設計上、セルフ・アーカイブやOAに積極的な者の回答が多いと考えられ、回答者の58%が自身の論文をWebで無料で公開したことがあるとしていたが、そのうち機関のアーカイブ（機関リポジトリに相当すると考えられる）で公開した、という者は48人（9.0%）にとどまった。一方、機関のアーカイブで公開された論文を利用したことがある、とした者は306人（56%）にのぼっていた。

その後の主だった調査には、2004年のSwanらによる二つの調査^{30), 31)}、2005年のMulliganら³²⁾、同年の国立大学図書館協会³³⁾、2006年のKim^{34), 35)}、2007年のRIN³⁶⁾、2009年のIthaka S+R³⁷⁾、同年のCullenら³⁸⁾、2010年のPEER³⁹⁾、2011年のRSP・UKCoRR合同による調査⁴⁰⁾等がある。それぞれの対象者、回答数・回答率、集計結果について第1表にまとめて示す。

第1表からわかるようにほとんどの調査は機関リポジトリでのセルフ・アーカイブの実施経験について尋ねるものである。I章A節で述べたとお

第1表 機関リポジトリに対する研究者の意識・行動に関する主な調査

	実施年	対象	回答数(率)	認知	登録経験	利用経験
RoMEO 調査 ^{27), 28), 29)}	2002	全分野	542 (不明)	—	9.0%	56%
Swan ら ³⁰⁾	2004	・OA 雑誌論文著者: 3,059 ・非OA 雑誌論文著者: 5,000	311 (3.9%)	—	8.7%	—
Swan ら ³¹⁾	2004	1) 全分野・国際 2) OA 議論参加者 3) OA リポジトリ登録者 4) Southampton 大研究者	1) 811 (3.2%) 2) 398 (不明) 3) 52 (6%) 4) 35 (15%)	—	22%	—
Mulligan ら ³²⁾	2005	全分野	6,543 (不明)	「よく知っている」: 5%, 「少し知っている」: 28%, 「聞いたことはある」: 31%	8.2%	—
国立大学図書館協会 ³³⁾	2005	全分野・日本	613 (31%)	26%	8%	—
Kim ^{34), 35)}	2006	米国・IR を設置している 17 の研究大学教員	684 (46%)	40%	16%	—
RIN ³⁶⁾	2007	全分野・英国	2,250 以上 (不明)	—	人文: 6.1%, 社会: 8.6%, 物理: 21%, 生命: 8.6% ¹⁾	—
Ithaka S + R ³⁷⁾	2009	全分野・米国	3,025 (8.6%)	—	全体: 約 30% (物理学: 約 40%, 経済学: 約 20%, 数学・統計: 約 20%, 文学: 約 9%, 古典: 約 8%, 社会学: 約 5%) ²⁾	全体: 約 15% (古典: 約 25%, 社会学: 約 20%, 物理学: 約 19%, 経済学: 約 15%, 数学・統計: 約 13%, 文学: 約 10%) ²⁾
Cullen ら ³⁸⁾	2009	全分野・ニュージーランド	546 (27%)	63%	24%	35.5%
PEER ³⁹⁾	2009 (1期), 2010-2011 (2期)	全分野・EU 圏	1期: 3,139 (不明), 2期: 1,427 (不明)	—	1期: 53% 2期: 59% ³⁾	—
RSP・UKCoRR ⁴⁰⁾	2011	英国・20 大学	1,676 (不明)	73%	IR 認知者の 59% (全体の 37%)	—

*1. *2. *3 主題リポジトリと合算

り、電子出版としての機関リポジトリにおいては研究者は登録された論文を利用するだけで、自身が論文を登録することはなく、その役割の実現状況を知るには機関リポジトリに登録された論文の利用経験の有無が重要となるが、これを調査したものは少ない。

機関リポジトリでのセルフ・アーカイブの実施経験についてはその動機についても調査が行われている。しかし分野内でのセルフ・アーカイブに対する認識や、自身がOA論文の恩恵を受けた経験がセルフ・アーカイブの意志に影響するとの指摘がある³⁴⁾一方で、両者の間に有意な相関関

係はないとする研究もあり⁴¹⁾、必ずしも定まった傾向があるわけではない。

日本の研究者を対象とする調査としては、2005年に国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会が行った研究活動及びオープンアクセスに関する調査の中で、セルフ・アーカイブと機関リポジトリ・主題リポジトリについても触れられている³³⁾。同調査は国立大学法人および大学共同利用機関法人に所属する教員の中から無作為に抽出した2,000人を対象に郵送による質問紙調査を行ったもので、有効回答数は613人(約31%)であった。回答者のうち、「機関リポジトリあるいは主題リポジトリ」の存在を知っていた者は26%にとどまり、所属機関のWebあるいは機関リポジトリに論文を登録した経験がある者もプレプリントで3%、ポストプリントで8%と少数であった。機関リポジトリに限らずセルフ・アーカイブを行った経験がある者は20%で、OAについて知識のある回答者の方がセルフ・アーカイブ経験率が高かった(OAについて知っている者で経験率27%、知らない者は16%)。しかし機関リポジトリ登録論文の利用経験については調査されていない。

同じく機関リポジトリの認知度と論文の登録経験に関する日本の調査としては、2008年に日本の大学に所属する歴史学者・考古学者を対象に行なった松林の調査⁴²⁾がある。同調査によれば機関リポジトリを知っており、論文の登録経験もある者は日本史学者で7.5%、西洋史で15.2%、東洋史17.0%、考古学12.9%であった。登録経験の有無に関わらず機関リポジトリを知っている者は29.5%(日本史学者)～43.5%(考古学者)で、機関リポジトリを知っている者は過半数にも至っていなかった。この調査でも登録論文の利用経験については触れられていない。

日本の研究者の機関リポジトリ登録論文の利用経験に関する質問紙調査としては、物理学・化学・病理学分野を対象とする2003年のKurataらの調査⁴³⁾、医学分野を対象とする2007年の倉田らの調査⁴⁴⁾がある。前者は機関リポジトリではなく論文の入手手段として「大学・研究機関の

サイト」を利用した経験の有無を尋ねたものであるが、物理学者で14.7%、化学者で15.2%、病理学者で27.2%が利用経験があった。一方、後者では「機関リポジトリ」の利用経験を尋ねているが、利用経験者は4.8%にとどまり、機関リポジトリとは何か知っているか、との質問にも86.5%が知らない、と回答していた。これらはいずれも自然科学系あるいはSTM分野の研究者を対象とするものであり、人文社会系の研究者を対象とする登録論文の利用経験に関する調査は行われていない。

以上のように、機関リポジトリに対する研究者の意識や行動に関する調査は専らOA/セルフ・アーカイブとしての役割(研究者が自身の論文を登録・公開する場としての役割)を前提とするものであり、利用実態等の分析を通じてそれ以外の役割の可能性を検討したものは国内・海外問わず少ない。その中で数少ないOA/セルフ・アーカイブ以外の役割に関する研究としては、Jeanらによるもの⁴⁵⁾がある。Jeanらは五つの機関リポジトリの20人のエンド・ユーザーを対象に電話インタビューを行い、機関リポジトリの利用者像について検討している。インタビュー対象者は単なる論文の入手にとどまらず、当該機関で行われる研究について把握する、学位論文等の形式を確認する、他では入手できない資料にアクセスする、と言った目的で機関リポジトリを利用しており、ここから機関リポジトリの利用目的は多様で、利用者にとっての機関リポジトリ理解も多様である、とJeanらは指摘している。

また、機関リポジトリの利用実態については近年、アクセスログの分析から明らかにする試みも盛んである。佐藤らは日本の複数の機関リポジトリを対象とするアクセスログ分析から、アクセス全体の中では民間プロバイダドメイン等、研究者以外と考えられるアクセスが占める割合が多いと指摘している^{46),47)}。一方で日本の機関リポジトリに対しては学術データベースであるCiNiiからのアクセスが多いこと^{48),49)}、特に大学・教育機関等からのアクセスはCiNiiを経由したものが多くことも指摘されている^{49),50)}。CiNiiの利用者ア

ンケートによれば、CiNiiは主に学術研究のために、本文を閲覧することを目的に利用されており⁵¹⁾、CiNii経由のアクセスの多さは機関リポジトリが研究者にとって論文入手手段の一つとなっていることを示唆するものである。さらに同アンケートの回答者の所属分野で最も多かったのは心理学であり、間接的に心理学者による機関リポジトリ登録論文利用の状況を示すものとも言える。ただし、アクセスログ分析からわかるのはあくまで当該ファイルがダウンロードされたことのみであり、実際にそれが読まれたのか否かはわからない。また、アクセス元の利用者の詳細情報を得ることも不可能である。アクセスログ分析の結果のみから研究者による機関リポジトリ利用の実態を知ることはできず、本研究で行う質問紙調査のような、別種の手法による裏付けが必要となる。

2. 心理学者の情報メディア利用

心理学者が研究の過程で多様な情報メディアを如何に利用しているかについてはアメリカ心理学会を対象とする古典的研究が存在し、研究発表、テクニカルレポート等のインフォーマルなコミュニケーションと、学術雑誌というフォーマルなコミュニケーションそれぞれの役割が明らかにされている⁵²⁾。この古典的なモデルのネットワーク環境下における変容を見たものとしては日本の心理学者を対象に質問紙調査を行った倉田らの研究があり、インフォーマルな領域では電子的なメディアも用いられているが、フォーマルな領域では電子化が進んでいないことが指摘された⁵³⁾。ただしこれは1999年段階の研究であり、その後の10年以上の間に状況は変化している。心理学分野に限った調査ではないが、2007年の学術図書館研究委員会の質問紙調査によれば社会科学分野の回答者の過半数が週に1回以上、電子ジャーナルを用いており、フォーマルコミュニケーションの領域でも電子情報源は用いられるようになってきていると考えられる⁵⁴⁾。一方でこのような変化はあくまで従来のコミュニケーションのモデルの中で電子的なツール等が用いられるようになっただけであり、学術コミュニケーションのモ

デル自体は変化していない、との指摘も存在する³⁷⁾。ここから冊子体か電子媒体かの差はあっても、現在でも学術雑誌はフォーマルコミュニケーションの中心として、心理学分野において重要な情報メディアであると考えられる。

学術雑誌の利用や投稿行動に限ってみると、I章A節でも触れたとおり、心理学分野内部でも専門領域によって行動に差があることがわかっている。学術雑誌への投稿について、長田²³⁾は心理学分野の抄録誌Psychological Abstractsを用いて日本人研究者による海外誌への投稿を抽出し、傾向を分析している。結果から、知覚・生理領域や手法・原理領域で海外誌への投稿が多く、発達・教育、臨床・人格や社会・産業領域では少ないことを指摘している。同様の傾向は日本以外の非英語圏でも存在し、ドイツ心理学会所属者を対象にオンライン調査を行ったKrampenらは生物学的・神経心理学、差異心理学、人格心理学、診断法、方法・評価、社会心理学領域の研究者はドイツ語圏においても英語での発表を好む傾向がある、としている⁵⁵⁾。

学術雑誌の利用についても同様に専門領域による差がある。例えば知覚・生理領域(いわゆる実験系の領域)の論文が投稿の多数を占める『心理学研究』では、掲載論文が引用する論文の大部分が洋雑誌掲載論文であったのに対し、臨床系の『心理臨床学研究』では外国語雑誌の引用が少なく、研究が自国内だけで完結していることが指摘されている⁵⁶⁾。

以上のように、心理学分野においてはコミュニケーションの中心に位置するのは学術雑誌であるが、主に和文誌を用い日本国内での研究を主とするか、海外誌に投稿を行い国際的な活動を主とするかには専門領域によって差がある。また、電子ジャーナル等の電子的なメディアも一定程度、用いられるようになってきていると考えられるが、心理学分野に限定した詳細については必ずしも明らかではない。以下ではこれらの点を踏まえ、分析を進めていく。

II. 調査方法の概要

A. 調査仮説

本研究では日本の心理学者の機関リポジトリ認知、機関リポジトリへの自身の論文登録、機関リポジトリ登録論文の利用行動を調査し、それぞれの概要を示す。さらに心理学者の間での、I章で示した二つの役割の実現状況を明らかにするため、以下の三つの仮説を立て、それぞれを検証すべく分析を行った。

1. 仮説1: 回答者の専門領域や日常の情報行動によって機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用傾向は異なる

I章B節で見たとおり、心理学分野には主として実験を行う領域や臨床研究を主とする領域等、複数の専門領域があり、投稿先雑誌（洋雑誌が多いか和雑誌が多いか）等について、それぞれ異なる傾向がある。このことが機関リポジトリの認知や利用に影響する可能性がある。

特に重要なのは、研究において使用する言語（日本語／英語のいずれか）、必要な文献が電子ジャーナルとして提供されているか否かと、機関リポジトリ利用との関係である。もし心理学者の中でも日本語論文を用いることが多く、必要な文献が電子ジャーナルとして十分には提供されていなかった者が、機関リポジトリ登録論文を利用している一方、自身の論文を登録はしていなかったならば、これは機関リポジトリを日本語・紀要論文の電子出版の場として用いていることを示すと言える。一方、もし英語論文を用いることが多く、必要な文献が電子ジャーナルとして提供されている、OA/セルフ・アーカイブとしての機関リポジトリが機能しうる環境にいる者が、自身の論文を登録する場として機関リポジトリを使っていたならば、これは機関リポジトリがOA/セルフ・アーカイブの場となっていることを示す。もしどちらのタイプの研究者もコンテンツの登録・利用ともしていなかったならば、機関リポジトリはなんらの役割も果たしていないということになるであろうし、どちらも登録・利用とも行ってい

た場合には、機関リポジトリは二つの役割のいずれも果たしているか、機関リポジトリの役割を二つに分けた本研究の前提が誤っていた、ということになる。

2. 仮説2: OA/セルフ・アーカイブに関する認知・経験と機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用の間には関係がある

OA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリの役割については、より直接的に回答者がOA/セルフ・アーカイブについて知っているか否か、行った経験があるか否かと機関リポジトリ利用の関係を見ることで、その実現状況を知ることができる。特に機関リポジトリへの論文登録等を行っていない者について、OA/セルフ・アーカイブ自体を知らない、あるいは知っているも行ったことがない者なのか、知っている・経験のある者でも機関リポジトリへは登録していないのか。あるいは機関リポジトリ登録論文を利用している者は、OA/セルフ・アーカイブを知っている・経験のある者なのか、知らないし経験もないが機関リポジトリは利用しているのか。これらの点を明らかにすることで、機関リポジトリがOA/セルフ・アーカイブの場となっているか否かを判断する材料を得ることができよう。

3. 仮説3: 機関リポジトリへの自身の論文の登録経験と、機関リポジトリ登録論文の利用経験の間には異なる傾向があり、かつ両者同士の間には関係がない

仮説1, 2は二つの役割の実現状況をそれぞれ明らかにするために行うものであるが、仮説3は役割間の関係を明らかにすることを目的に設定したものである。機関リポジトリが主に電子出版の場として受け入れられている場合、そのコンテンツの登録主体は研究者ではなく図書館職員等である。そのため、登録された論文を頻繁に利用する者であっても、それが自らが論文等を登録する場であるとは意識しない可能性がある。ひいてはOA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリ利用と電子出版の場としての利用の間には

直接的な関係がないのではないかと考えられる。逆に両者に明確な関連が見られた場合、OA/セルフ・アーカイブの場としての役割と電子出版の役割とは明確に区別できるものではなく、電子出版としての機関リポジトリを活用する者は自身の論文もそこに登録する（OA/セルフ・アーカイブの場としても用いる）ようになる可能性が指摘できる。

このように上記三つの仮説を検証することで、I章で述べた機関リポジトリの二つの役割それぞれの実現状況、それがどのような回答者の間で実現しているか（していないか）、両者の関係について明らかにすることができると考えられる。

B. 調査方法

本研究では2010年に実施した、日本の心理学者のOAに対する認識・態度についての質問紙調査のデータを用い分析を行った。同調査は心理学者のOAに関する認識・態度全般を対象とするものであり、機関リポジトリに限るものではないが、本稿ではこのうち機関リポジトリに関する部分を中心に分析した。質問紙調査の概要は以下の通りである。

1. 調査対象

調査対象は研究開発支援総合ディレクトリ ReaD⁵⁷⁾に2010年5月時点で登録されていた日本の心理学者1,708名とした。ReaDを用いたのは郵送調査に必要な所属機関、住所情報が取得できるためである。なお、ReaDには大学院生の情報は登録されないため、本調査の対象は大学・研究機関等の在職者に限られる。

2. 調査項目と手順

質問項目は以下に示した四つの大項目、全20問である（付録参照）。

- 1) 回答者の属性（年齢、職階、専門領域、所属機関・学協会の4問）
- 2) 研究・教育活動のための情報収集について（インターネットを介した情報入手など3問）
- 3) OAに対する認識・態度について（OA自体

の認知、利用したことのあるOA情報源、セルフ・アーカイブ経験など11問）

- 4) 研究成果発表について（過去3年間の言語別論文数など2問）

調査票は郵送で配布するとともに、同じ内容のものをWebサイトに掲載し、そのURLを調査票中に記載することで、オンラインからも回答できる環境を用意した。WebサイトにはIDとパスワードによる認証を設定し、それらも調査票中に記載することで、調査対象者のみが回答できるようにした。回答は2010年10月1日から31日にかけて回収し、回答数は526件（Webサイトからの回答はうち90件）、回答率は30.8%であった（未達7件を除いた回答率は30.9%）。調査方法が異なるため厳密な比較は困難であるものの、この回答率はI章で挙げた先行研究に比べても特に低い値ではなく、分析に十分耐えうるものと判断した。

III. 調査結果

A. 回答者の構成・特徴

1. 年齢（付録質問紙・設問1）

年齢についての有効回答者は516人で、分布は30歳未満が9人（1.7%）、30～39歳が137人（26.6%）、40～49歳が163人（31.6%）、50～59歳が138人（26.7%）、60歳以上が69人（13.4%）であった。平均年齢は46.9歳（中央値は46歳）、最年少者は26歳、最年長者は71歳である。

2. 職階（設問2）

職階についての有効回答者は525人で、内訳は教授238人（45.3%）、准教授193人（36.8%）、講師58人（11.0%）、助教27人（5.1%）、研究員6人（1.1%）、その他3人（0.6%）であった。

3. 専門領域（設問3-1）

回答者の専門領域については対象者の選択に用いたReaDの分類に従い、「教育心理学」、「社会心理学」、「臨床心理学」、「実験心理学」の四つの中で自分に最もあてはまるもの一つを選択する形式で尋ねた。有効回答者は517人で、内訳は

回答者の多い順に教育心理学 158 人 (30.6%)、実験心理学 142 人 (27.5%)、臨床心理学 141 人 (27.3%)、社会心理学 76 人 (14.7%) であった。専門領域別の ReaD 登録者数は教育心理学 491 人、実験心理学 427 人、臨床心理学 423 人、社会心理学 367 人であり、本調査の分野別の回答率は教育心理学 32.2%、実験心理学 33.3%、臨床心理学 33.3%、社会心理学 20.7% となる。社会心理学の回答率が他に比べ低いものの、残りの 3 領域についてはほぼ同等の回答率を確保できている。

4. 研究・教育のための情報利用 (設問 5, 6)

最近 1 ヶ月に教育・研究活動のために読んだ論文の形態 (冊子体と電子版の構成) については、「冊子体が 8 割以上」とする者が 25.8% (135 人) と最も多かった一方で、「半々」とした者も 22.3% (117 人)、さらに「電子版が 8 割以上」とした者も 21.8% (114 人) 存在し、回答が分かれた (他は「冊子体が 6 ~ 7 割」12.4% (65 人)、「電子版が 6 ~ 7 割」17.7% (93 人))。有効回答 524 人)。専門領域によって読んだ論文の形態は異なり、実験心理学分野では「電子版が 8 割以上」とした回答者が 45.8% にのぼるなど電子版の利用が多く、社会心理学分野でも比較的電子版の方が利用されている一方で、教育心理学分野ではどちらかと言えば冊子体の利用が多く、さらに臨床心理学分野では「冊子体が 8 割以上」とする回答が 41.8% にのぼっており、電子版の利用の方が多しとする者は少なかった。カイ二乗検定より、この差は有意水準 1% で有意であった (有効回答 515 人、 $\chi^2=97.407$, $df=12$, $p<0.001$)。

これらの論文の入手方法について、必要な論文をインターネットを通じて入手可能かどうか尋ねたところ、「すべて入手できる」とした者は 1.1% (6 人) とごくわずかであった。「ほとんど入手できる (一部入手できない)」とした者は 47.9% (251 人) で一定数存在するものの、「入手できないことが多い (一部入手できる)」は 46.2% (242 人)、「ほとんど入手できない」は 2.3% (12 人) で、回答者の中ではインターネットを通じた論文の入手環境は十分には整っていないことが伺える

(ほかに「インターネットを介して入手することはない」が 13 人で 2.5%、有効回答 524 人)。ここでも専門領域との間に有意水準 1% で有意な関係があり、実験心理学、社会心理学、教育心理学、臨床心理学の順に「ほとんど入手できる (一部入手できない)」とする回答者が多く、「入手できないことが多い (一部入手できる)」とする回答者が少なかった (有効回答 515 人、 $\chi^2=41.599$, $df=12$, $p<0.001$)。

読んだ論文の形態とあわせてまとめると、実験心理学や社会心理学領域の回答者の間では論文の電子的な入手環境が比較的整っており、電子媒体が利用の中心になってきているのに対し、臨床心理学や教育心理学領域の回答者の間では必要な論文が必ずしも電子的に入手可能にはなっておらず、冊子体が利用の中心になっている。

5. 研究成果発表 (設問 18)

質問紙では国内刊行和文誌、海外刊行和文誌、国内刊行欧文誌、海外刊行欧文誌をそれぞれ分けて尋ねているが、海外刊行和文誌と国内刊行欧文誌での発表経験者数は少なかったため、ここでは和文誌・欧文誌にまとめて結果を報告する。

回答者の和文論文発表数は平均値 4.0、中央値 3、最頻値 3 (有効回答 499 人) であるのに対し、欧文論文発表数は平均 1.1、中央値 0、最頻値も 0 であった (有効回答 500 人)。

情報利用と同様に、和文/欧文での論文発表状況も専門領域によって傾向が異なる。専門領域と論文発表数の関係について Kruskal-Wallis の検定を行ったところ、和文論文発表数、欧文論文発表数ともに専門領域による差は有意水準 1% で有意で、実験心理学領域が他の領域に比べ和文論文発表数が少ない一方 (有効回答 491 人、 $p<0.001$)、欧文論文発表数が多かった (有効回答 492 人、 $p<0.001$)。先行研究によれば、心理学分野の中でも「知覚・生理・思考・学習」等の実験心理学領域で海外誌への投稿件数が多く、「発達・教育」(教育心理学) や「臨床・人格・犯罪・矯正」(臨床心理学)、「社会・産業・文化」(社会心理学) で海外誌への投稿が少ない傾向が

報告されている²³⁾。前述のとおり欧文誌の多くは海外誌であり、本調査の結果からも実験心理学領域は海外誌も含めた国際的な研究活動が他領域よりも盛んであることが指摘できる。

6. OAに関する認知・経験（設問7, 8, 14, 16）

回答者（有効回答 526 人）中、「オープンアクセス」という言葉も、その活動の概要も知っていた者は 122 人（23.2%）、「オープンアクセス」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった者は 96 人（18.3%）、「オープンアクセス」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた者は 189 人（35.9%）、「オープンアクセス」という言葉も、その概要も知らなかった者は 119 人（22.6%）であった。回答者の 70% 以上は OA についてなんらかの知識を持っており、最も多いのは言葉は知らなくても取組みの概要は知っている、という者であった。

また、回答者（有効回答 521 人）中、「セルフ・アーカイビング」という言葉も、その活動の概要も知っていた者は 57 人（10.9%）、「セルフ・アーカイビング」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった者は 41 人（7.9%）、「セルフ・アーカイビング」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた者は 233 人（44.7%）、「セルフ・アーカイビング」という言葉も、その概要も知らなかった者は 190 人（36.5%）であった（質問紙中では「セルフ・アーカイビング」という語を用いていたが、以下では全て「セルフ・アーカイブ」に統一する）。回答者の 60% 以上はセルフ・アーカイブについてなんらかの知識を持っていた。

専門領域と OA 認知の間には有意水準 1% で有意な関係があり、知っているのは社会心理学、実験心理学、知らないのは教育心理学、臨床心理学である傾向があった（有効回答 517 人、 $\chi^2=47.966$, $df=9$, $p<0.001$ ）。また、専門領域とセルフ・アーカイブ認知の間にも有意水準 5% で有意な関係があり、同じく社会心理学、実験心理学で認知度が高く、教育心理学、臨床心理学で低

かった（有効回答 512 人、 $\chi^2=17.973$, $df=9$, $p=0.035$ ）。4 項、5 項で示したように実験心理学は電子ジャーナルが普及し、欧文論文発表が多い領域であり、その中で OA/セルフ・アーカイブの認知が進んでいることから、I 章 A 節 4 項において示した OA/セルフ・アーカイブは電子ジャーナルが存在し、国際的に研究活動を行っている者の間で広まっているだろうという推測が正しかったことを示していると言える。

セルフ・アーカイブの経験について見ると、回答者（有効回答 524 人）中、過去 3 年間に機関リポジトリ以外でのセルフ・アーカイブを行ったことがある者は 40 人（7.6%）、行ったことがない者は 484 人（92.4%）で、ほとんどの回答者は機関リポジトリ以外でのセルフ・アーカイブ経験はなかった（質問紙中では査読前論文と査読後論文のセルフ・アーカイブを分けて尋ねているが、ここではまとめて扱う）。

また、OA 情報源の利用については、機関リポジトリを除くと最も良く使われていたのは研究者個人の Web サイトで、全回答者（526 人）中 316 人（60.1%）が利用していた。その他には OA 雑誌（207 人、39.4%）や PubMed Central（197 人、37.5%）の利用が多く、論文共有サイト（33 人、6.3%）や心理学分野の主題リポジトリである CogPrints（9 人、1.7%）の利用経験者は少ない。これら五つの情報源のいずれも使ったことがない者は 19.8%（104 人）にとどまり、一つだけ使ったことがある者が 34.4%（181 人）で、40% 以上の回答者は二つ以上の OA 情報源を利用した経験があった。

次節以降では、本節で明らかにした回答者の特徴と機関リポジトリに関する認知、自身の論文の機関リポジトリへの登録、機関リポジトリ登録論文の利用経験の関係について分析していく。

B. 機関リポジトリの認知（付録質問紙・設問 15）

1. 機関リポジトリ認知の概況

回答者（有効回答 523 人）中、「リポジトリ」という言葉も、その活動の概要も知っていた者

日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割

第2表 専門領域別の機関リポジトリ認知状況

	教育心理学	実験心理学	臨床心理学	社会心理学
言葉も概要も知っていた	71 (45.8%)	59 (41.5%)	47 (33.3%)	32 (42.1%)
言葉は知っていたが概要は知らなかった	44 (28.4%)	35 (24.6%)	39 (27.7%)	21 (27.6%)
言葉は知らなかったが取組みは知っていた	16 (10.3%)	16 (11.3%)	12 (8.5%)	10 (13.2%)
言葉も概要も知らなかった	24 (15.5%)	32 (22.5%)	43 (30.5%)	13 (17.1%)
合計	155	142	141	76

※上段：人，下段：%

は213人(40.7%)、「リポジトリ」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった者は141人(27.0%)、「リポジトリ」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた者は54人(10.3%)、「リポジトリ」という言葉も、その概要も知らなかった者は115人(22.0%)であった。回答者の70%以上は「リポジトリ」についてなんらかの知識を持っていると言える。なお、この回答中には主題リポジトリに関する認知も含まれている可能性があるが、III章A節6項から主題リポジトリを用いたことのある回答者はごくわずかであることから、ほとんどは機関リポジトリに関する認知とみなして差し支えないと考えられる。

70%という数字はOA自体やセルフ・アーカイブに関する認知状況と近い値であるが、OA自体の認知、セルフ・アーカイブの認知では「言葉は知らなかったがそのような取組みがなされていることを知っていた」という回答者が最も多かったのに対し、機関リポジトリについては「言葉は知らないが取組みは知っていた」回答者は最も少なく、「言葉も概要も知っていた」という回答者が最も多い。概要の認知の有無に関わらず言葉を知っていた者は60%以上であり、OAやセルフ・アーカイブが言葉自体は必ずしも普及していないのに対し、機関リポジトリはその言葉自体、回答者の間に普及していると言える。

回答者の属性別に認知状況を見ていくと、III章A節6項で見たようにOA/セルフ・アーカイ

ブに関する認知については専門領域との間に有意な関係があり、実験心理学や社会心理学領域で高い傾向があった。しかし機関リポジトリの場合はこの傾向はあてはまらない。第2表は専門領域別の機関リポジトリ認知状況を示したものである。表から臨床心理学で「言葉も概要も知っていた」回答者が少なく、「言葉も概要も知らなかった」回答者が多いものの、教育心理学、実験心理学、社会心理学の間では大きな差はなく、いずれの専門領域でも回答者の40%以上が「言葉も概要も知っていた」としており、24～28%が「言葉は知っていたが概要は知らなかった」としている。カイ二乗検定を行ったところ有意水準5%で専門領域による有意な差は存在せず、機関リポジトリは専門領域を問わず認知されていると言える(有効回答514人、 $\chi^2=13.034$, $df=9$, $p=0.161$)。また、研究成果発表状況と認知状況の間にも有意水準5%で有意な関係は存在しなかった(Kruskal-Wallisの検定、和文発表数と認知状況に関しては有効回答498人、 $p=0.062$ 。欧文発表数と認知状況に関しては有効回答499人、 $p=0.226$)。

2. 機関リポジトリ認知と情報利用

第3表は最近1ヶ月に研究・教育活動のために読んだ論文の形態(冊子体と電子版の構成)と機関リポジトリ認知状況の関係を示したものである。最近読んだ論文の8割以上が冊子体である、とする回答者では機関リポジトリを「言葉も概要

第3表 最近読んだ論文の形態と機関リポジトリ認知

	冊子体 8割以上	冊子体 6-7割	半々	電子版 6-7割	電子版 8割以上
言葉も概要も知っていた	36 (26.7%)	27 (41.5%)	45 (38.5%)	44 (47.8%)	61 (54.5%)
言葉は知っていたが 概要は知らなかった	31 (23.0%)	18 (27.7%)	36 (30.8%)	28 (30.4%)	27 (24.1%)
言葉は知らなかったが 取組みは知っていた	13 (9.6%)	9 (13.8%)	16 (13.7%)	9 (9.8%)	7 (6.3%)
言葉も概要も知らなかった	55 (40.7%)	11 (16.9%)	20 (17.1%)	11 (12.0%)	17 (15.2%)
合計	135	65	117	92	112

※上段：人，下段：%

第4表 論文の電子的入手可能性と機関リポジトリ認知

	すべて 入手できる	ほとんど 入手できる	入手できない ことが多い	ほとんど 入手できない	電子的には 入手しない
言葉も概要も知っていた	2 (33.3%)	119 (47.8%)	87 (36.1%)	4 (33.3%)	1 (7.7%)
言葉は知っていたが 概要は知らなかった	0 (0.0%)	65 (26.1%)	71 (29.5%)	3 (25.0%)	1 (7.7%)
言葉は知らなかったが 取組みは知っていた	2 (33.3%)	17 (6.8%)	34 (14.1%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
言葉も概要も知らなかった	2 (33.3%)	48 (19.3%)	49 (20.3%)	4 (33.3%)	11 (84.6%)
合計	6	249	241	12	13

※上段：人，下段：%

も知っていた」とする者は26.7%にとどまり、「言葉も概要も知らなかった」とした者が40.7%にのぼった。一方で最近読んだ論文の6～7割が電子版、とした回答者では機関リポジトリを「言葉も概要も知っていた」とする者が47.8%、8割以上が電子版とした者では54.5%であった。これらの差は有意水準1%で有意であり（有効回答521人、 $\chi^2=49.453$, $df=12$, $p<0.001$ ）、用いる論文において電子版が占める割合が多い回答者は機関リポジトリ認知度が高く、冊子体が占める割合が多い者では認知度が低い傾向があると言える。

さらに論文の電子的入手可能性に対する意識と、機関リポジトリ認知状況の関係を見たのが第4表である。母数が一定数以上存在する、必要

な論文が電子的に「ほとんど入手できる」もしくは「入手できないことが多い」とした回答者に限定してみた場合、「ほとんど入手できる」とした回答者の方が機関リポジトリについて「言葉も概要も知っている」者が有意に多い傾向があった（全回答者で見た場合、有効回答521人、 $\chi^2=48.283$, $df=12$, $p<0.001$ 。「ほとんど入手できる」と「入手できないことが多い」とした回答者に限った場合でも有効回答490人、 $\chi^2=10.785$, $df=3$, $p=0.013$ ）。第3表ともあわせて、電子的に論文を入手できる環境が比較的整っており、かつ実際によく用いる回答者の間で機関リポジトリの認知も広がっていると言える。

第5表 機関リポジトリ認知と OA 認知

	リポジトリという言葉も概要も知っていた	言葉は知っていたが概要は知らなかった	言葉は知らなかったが取組みは知っていた	言葉も概要も知らなかった
OA という言葉も概要も知っていた	75 (35.2%)	28 (19.9%)	5 (9.3%)	14 (12.2%)
言葉は知っていたが概要は知らなかった	29 (13.6%)	34 (24.1%)	12 (22.2%)	21 (18.3%)
言葉は知らなかったが取組みは知っていた	77 (36.2%)	41 (29.1%)	33 (61.1%)	36 (31.3%)
言葉も概要も知らなかった	32 (15.0%)	38 (27.0%)	4 (7.4%)	44 (38.3%)
合計	213	141	54	115

※上段：人，下段：%

3. 機関リポジトリ認知と OA 認知・経験

第5表は機関リポジトリの認知状況と OA の認知状況の関係を示したものである。有意水準 1% で機関リポジトリについての認知と OA の認知の間には有意な関係があった（有効回答 523 人， $\chi^2=66.674$ ， $df=9$ ， $p<0.001$ ）。機関リポジトリについて「言葉も概要も知っている」回答者は OA についても「言葉も概要も知っている」とする者が 35.2% と多いものの、それ以上に「言葉は知らなかったが取組みは知っていた」とする者が多い（36.2%）。逆に OA について言葉も概要も知っている者で、機関リポジトリについて言葉を知らなかった者は（「取組みは知っている者」「取組みも知らない者」あわせて）19 人とわずかである。OA について知っている者は機関リポジトリについて言葉も含めて知っているのに対し、機関リポジトリについて知っている者の中には OA という言葉は知らない者も存在した。

同様の傾向が顕著にあらわれているのが機関リポジトリ認知とセルフ・アーカイブ認知状況の関係（第6表）である。こちらも有意水準 1% で両者の間には有意な関係があり（有効回答 520 人， $\chi^2=154.439$ ， $df=9$ ， $p<0.001$ ）。機関リポジトリについて知っている者はセルフ・アーカイブも知っている割合が多い傾向がある。しかし機関リポジトリについて「言葉も概要も知っていた」回答者の中でセルフ・アーカイブについて

も「言葉も概要も知っていた」者は 21.6% にとどまり、「言葉は知らなかったが取組みは知っていた」回答者（51.2%）の半数以下である。また、機関リポジトリについて「言葉は知らなかったが取組みは知っていた」とした者はセルフ・アーカイブについてもほとんどの回答者が同様に答えた（84.9%）のに対し、機関リポジトリについて「言葉は知っていたが概要は知らなかった」とした者の間ではセルフ・アーカイブについては「言葉も概要も知らなかった」とする回答が最も多かった。全体に、機関リポジトリについて知っている者の間でも必ずしもセルフ・アーカイブについて認知されているわけではないと言える。

また、自身の論文のセルフ・アーカイブ経験と機関リポジトリ認知についても同様に統計的な関係を分析したが、過去 3 年間の（機関リポジトリ以外での）セルフ・アーカイブ経験と機関リポジトリ認知との間には有意水準 5% で有意な関係はなかった（有効回答 523 人， $\chi^2=6.800$ ， $df=3$ ， $p=0.079$ ）。

以上の結果をまとめると、機関リポジトリについてよく知っているのは電子的に論文を入手・利用することが多い者であり、専門領域を問わず認知が広まっている。機関リポジトリをよく知っている者は OA 自体やセルフ・アーカイブに関する認知度も他の回答者に比べると高いものの、「機関リポジトリについては知っているが OA/

第6表 機関リポジトリ認知とセルフ・アーカイブ認知

	リポジトリという言葉も概要も知っていた	言葉は知っていたが概要は知らなかった	言葉は知らなかったが取組みは知っていた	言葉も概要も知らなかった
セルフ・アーカイブという言葉も概要も知っていた	46 (21.6%)	6 (4.3%)	3 (5.7%)	2 (1.8%)
言葉は知っていたが概要は知らなかった	14 (6.6%)	22 (15.7%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)
言葉は知らなかったが取組みは知っていた	109 (51.2%)	52 (37.1%)	45 (84.9%)	26 (22.8%)
言葉も概要も知らなかった	44 (20.7%)	60 (42.9%)	5 (9.4%)	81 (71.1%)
合計	213	140	53	114

※上段：人，下段：%

第7表 専門領域別の機関リポジトリへの論文登録経験

	教育心理学	実験心理学	臨床心理学	社会心理学
経験なし	135 (86.5%)	123 (86.6%)	126 (89.4%)	70 (92.1%)
	21 (13.5%)	19 (13.4%)	15 (10.6%)	6 (7.9%)
経験あり				
合計	156	142	141	76

※上段：人，下段：%

セルフ・アーカイブは知らない」回答者も多数いる。また、機関リポジトリについて知っている者でもセルフ・アーカイブ経験はない者の方が多かった。

C. 機関リポジトリへの自身の論文の登録（付録質問紙・設問 16）

1. 機関リポジトリへの論文登録の概況

回答者（有効回答 524 人）中、過去 3 年間に機関リポジトリあるいは所属機関の Web サイト等で論文を公開した経験がある者は 61 人で、11.6%にとどまった。III 章 A 節 6 項で見たように機関リポジトリ等以外でのセルフ・アーカイブ経験者が 40 人（7.6%）であるのに比べれば多いものの、認知度の高さに比して自身の論文を公開したことがある回答者は少ない。

回答者の属性別に見ていくと、認知状況と同じく、専門領域と機関リポジトリへの論文登録経験

の有無との間にも有意な関係はなかった。第 7 表は専門領域と機関リポジトリへの論文登録経験の関係を示したものである。いずれの専門領域も回答者のほとんどが機関リポジトリに論文を登録した経験はなく、有意水準 5% で有意差は見られなかった（有効回答 515 人、 $\chi^2=2.043$, $df=3$, $p=0.563$ ）。また、研究成果発表状況と機関リポジトリへの論文登録経験との間にも有意水準 5% で有意な関係は存在しなかった（Mann-Whitney の U 検定、和文発表数と機関リポジトリ登録経験に関しては有効回答 499 人、 $p=0.077$ 。欧文発表数と機関リポジトリ登録経験に関しては有効回答 500 人、 $p=0.187$ ）。

2. 論文登録と情報利用

機関リポジトリへの論文登録経験と最近読んだ論文の形態には有意水準 5% で有意な関係はなかった（有効回答 522 人、 $\chi^2=5.306$, $df=4$,

日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割

第8表 OA 認知と機関リポジトリへの論文登録経験

	OA という言葉も概要も知っていた	言葉は知っていたが概要は知らなかった	言葉は知らなかったが取組みは知っていた	言葉も概要も知らなかった
経験なし	102 (83.6%)	88 (91.7%)	164 (87.2%)	109 (92.4%)
経験あり	20 (16.4%)	8 (8.3%)	24 (12.8%)	9 (7.6%)
合計	122	96	188	118

※上段：人，下段：%

第9表 セルフ・アーカイブ認知と機関リポジトリへの論文登録経験

	セルフ・アーカイブという言葉も概要も知っていた	言葉は知っていたが概要は知らなかった	言葉は知らなかったが取組みは知っていた	言葉も概要も知らなかった
経験なし	46 (80.7%)	36 (87.8%)	194 (83.3%)	184 (96.8%)
経験あり	11 (19.3%)	5 (12.2%)	39 (16.7%)	6 (3.2%)
合計	57	41	233	190

※上段：人，下段：%

$p=0.257$)。また、機関リポジトリへの論文登録経験とインターネットを介しての論文入手可能性についても、有意水準5%で有意な関係はなかった(有効回答522人、 $\chi^2=2.060$, $df=4$, $p=0.725$)。

3. 論文登録とOA認知・経験

第8表はOAに関する認知状況と機関リポジトリへの論文登録経験の有無の関係を示したものである。OAについての認知の状況と関わらず、論文登録経験のある回答者は少ない。その中でもOAについて「言葉も概要も知っていた」あるいは「言葉は知らなかったが取組みは知っていた」回答者の方が論文登録経験のある割合が多い傾向がある。第8表ではOAの認知を4段階に分けており、この場合は有意水準5%で統計的な有意差は存在しないが(有効回答524人、 $\chi^2=5.779$, $df=3$, $p=0.123$)、これをOAという言葉の認知によらず概要を知っていたか否かに二分した場合、OAの概要を知っていた回答者310人中では「登録経験あり」が44人で14.2%、OAの概要を知らない回答者214人中では「登録経験あ

り」は17人の7.9%で、有意水準5%でOAの概要を知っていた回答者の方が機関リポジトリへの論文登録経験者の割合が有意に多かった(有効回答524人、 $\chi^2=4.807$, $df=1$, $p=0.028$)。

また、第9表はセルフ・アーカイブに関する認知状況と論文登録経験の関係を示したものである。こちらもセルフ・アーカイブについて「取組みは知っていた」とした回答者の中では19.3%(言葉も知っていた場合)あるいは16.7%(言葉は知らない場合)が機関リポジトリへの論文登録経験があり、概要は知らなくとも言葉は知っていた場合でも12.2%は論文登録経験があった。この差は有意水準1%で有意であり(有効回答521人、 $\chi^2=22.326$, $df=3$, $p<0.001$)、セルフ・アーカイブについてなんらかの知識がある回答者は機関リポジトリへの論文登録経験者の割合が多いと言える。

さらに第10表は機関リポジトリ以外のサイト等での論文公開経験と、機関リポジトリへの論文登録経験の関係を示したものである。有意水準5%で有意差があり(有効回答524人、 $\chi^2=$

第10表 機関リポジトリ以外での論文登録経験と
機関リポジトリへの論文登録経験

		機関リポジトリ以外	
		経験なし	経験あり
機関リ ポジ トリ	経験なし	432 (89.3%)	31 (77.5%)
	経験あり	52 (10.7%)	9 (22.5%)
合計		484	40

※上段：人，下段：%

4.964, $df=1$, $p=0.026$). 機関リポジトリ以外で論文を公開した経験のある回答者は、機関リポジトリに論文を登録している者の割合が多い傾向がある。

以上をまとめると、全体に機関リポジトリの認知状況に比べて機関リポジトリに論文を登録したことがある回答者は少数にとどまっている。その中ではOAやセルフ・アーカイブについての知識があり、機関リポジトリ以外でセルフ・アーカイブを行った経験もある者が、論文公開の場として機関リポジトリを利用する傾向があった。

D. 機関リポジトリ登録論文の利用（付録質問紙・設問8）

1. 機関リポジトリ登録論文利用の概況

全回答者526人中、機関リポジトリを研究・教育活動のための論文入手時に用いたことのある者は329人で、62.5%にのぼった。これはIII章A節6項に挙げた他のどのOA情報源よりも高い割合である。また、III章C節1項で見たとおり過去3年間に自身の論文を機関リポジトリ等で公開した経験のある回答者の割合は11.6%であり、機関リポジトリに登録された論文を読んだ経験がある者は、自身で論文を登録したことのある者の5倍以上いたことになる。回答者の間では自身の論文の機関リポジトリへの登録は普及していないが、論文入手手段としての機関リポジトリは普及しつつあることがわかる。

回答者の属性別に見ていくと、論文発表数と利

用経験の間に有意な関係があるが、その傾向はここまでで見た機関リポジトリの認知・論文登録経験とは異なる。前述のとおり機関リポジトリの認知や機関リポジトリへの論文登録は論文発表数との間に有意な関係は存在しない。これに対し、機関リポジトリ登録論文の利用については、有意水準1%で利用経験者の方が和文論文発表数が有意に多かった（Mann-WhitneyのU検定、有効回答497人、 $p<0.001$ ）。利用経験者は平均4.4本、未経験者は3.3本）。また、有意水準5%で利用経験者の方が欧文論文発表数が有意に少ない傾向があった（Mann-WhitneyのU検定、有効回答498人、 $p=0.039$ ）。利用経験者は平均0.9本、未経験者は1.4本）。機関リポジトリ登録論文の利用は主に和文を多く用い、欧文をあまり用いない回答者の間でより普及している、と言える。

専門領域別の傾向も機関リポジトリ登録論文の利用経験については、機関リポジトリの認知や論文登録経験とは異なる傾向を示す。前述のとおり、機関リポジトリの認知や論文登録については専門領域による差は存在しなかった。これに対し登録論文の利用経験については、第11表のとおり、教育心理学で経験者の割合が多く、実験心理学で少なくなっていた。この差は有意水準1%で有意である（有効回答515人、 $\chi^2=16.841$, $df=3$, $p=0.001$ ）。

このように、機関リポジトリの認知は専門領域や研究に用いる言語を問わず普及しており、機関リポジトリへの論文登録は専門領域や研究に用いる言語を問わず普及していないのに対し、登録論文の利用は日本語を用いる、教育心理学領域で普及している、という異なる傾向があることがわかった。

2. 論文利用と情報利用

第12表は最近1ヶ月に研究・教育活動のために読んだ論文の形態（冊子体と電子版の構成）と機関リポジトリ登録論文の利用経験の関係を示したものであるが、ここでも特徴的な傾向が存在する。機関リポジトリの認知についてはIII章B節2項で見たとおり、主に電子版で論文を読む

日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割

第11表 専門領域別の機関リポジトリ登録論文の利用経験

	教育心理学	実験心理学	臨床心理学	社会心理学
経験なし	39 (24.8%)	67 (47.2%)	56 (40.0%)	29 (38.2%)
経験あり	118 (75.2%)	75 (52.8%)	84 (60.0%)	47 (61.8%)
合計	157	142	140	76

※上段：人，下段：%

第12表 最近読んだ論文の形態と機関リポジトリ登録論文の利用経験

	冊子体 8割以上	冊子体 6-7割	半々	電子版 6-7割	電子版 8割以上
経験なし	73 (54.5%)	22 (33.8%)	35 (30.2%)	21 (22.6%)	43 (37.7%)
経験あり	61 (45.5%)	43 (66.2%)	81 (69.8%)	72 (77.4%)	71 (62.3%)
合計	134	65	116	93	114

※上段：人，下段：%

第13表 論文の電子的入手可能性と機関リポジトリ登録論文の利用経験

	すべて 入手できる	ほとんど 入手できる	入手できない ことが多い	ほとんど 入手できない	電子的には 入手しない
経験なし	4 (66.7%)	86 (34.5%)	85 (35.1%)	7 (58.3%)	12 (92.3%)
経験あり	2 (33.3%)	163 (65.5%)	157 (64.9%)	5 (41.7%)	1 (7.7%)
合計	6	249	242	12	13

※上段：人，下段：%

回答者の間で広まっており、冊子体で論文を読む回答者の間で広まっていなかった。これに対し登録論文の利用については、「冊子体が8割以上」とした研究者の間で普及していない（経験者は45.5%）のは同様であるが、一方で「電子版が8割以上」とした回答者の間でも経験者は62.3%で、他の回答者より経験率が低い。最も経験率が高いのは読んだ論文の形態を「電子版が6～7割」とした回答者で、77.4%が機関リポジトリ登録論文の利用経験を有していた。これらの差は有意水準1%で有意であった（有効回答522人、 $\chi^2=28.420$, $df=4$, $p<0.001$ ）。機関リポジトリ登録論文の利用は、あまり電子版の論文を読まな

いというような回答者の間では広まっていない一方で、専ら電子版を読むという回答者の間でもそれほど普及しておらず、その両方を用いるという回答者の間で最も普及していると言える。

なぜこのような状況が起こるのか。それを理解する鍵となるのが次に示す第13表である。第13表は論文の電子的な入手可能性に対する意識と、機関リポジトリ登録論文の利用経験の有無の関係を見たものであるが、機関リポジトリ登録論文の利用経験者の割合が多いのは必要な論文を電子的に「ほとんど入手できる」あるいは「入手できないことが多い」とした回答者であり、「電子的には入手しない」あるいは「ほとんど入手でき

第14表 OA 認知と機関リポジトリ登録論文の利用経験

	OA という言葉も 概要も知っていた	言葉は知っていたが 概要は知らなかった	言葉は知らなかったが 取組みは知っていた	言葉も概要も知ら なかった
経験なし	46 (37.7%)	33 (34.7%)	58 (30.7%)	58 (49.2%)
経験あり	76 (62.3%)	62 (65.3%)	131 (69.3%)	60 (50.8%)
合計	122	95	189	118

※上段：人，下段：%

第15表 セルフ・アーカイブ認知と機関リポジトリ登録論文の利用経験

	セルフ・アーカイブ という言葉も概要も 知っていた	言葉は知っていたが 概要は知らなかった	言葉は知らなかったが 取組みは知っていた	言葉も概要も知ら なかった
経験なし	14 (24.6%)	14 (34.1%)	69 (29.6%)	97 (51.6%)
経験あり	43 (75.4%)	27 (65.9%)	164 (70.4%)	91 (48.4%)
合計	57	41	233	188

※上段：人，下段：%

ない」とした回答者はもちろん、「すべて入手できる」とした回答者の間でも機関リポジトリ登録論文利用経験者の割合が低くなっている。これらの差は有意水準1%で有意である（有効回答522人， $\chi^2=22.633$ ， $df=4$ ， $p<0.001$ ）。前述の第12表ともあわせて考えると、機関リポジトリは、必要な論文を全く電子的には入手できない研究者や、逆に全て電子的に入手可能な研究者ではなく、ある程度は電子的に入手できるものの、十分とは言えない、といった環境にある研究者の間で、論文入手手段としてより普及してきていると言える。

3. 論文利用とOA認知・経験

第14表はOAに関する認知状況と機関リポジトリ登録論文の利用経験の有無の関係を示したものである。両者の間には有意水準5%で有意な関係があり（有効回答524人， $\chi^2=10.905$ ， $df=3$ ， $p=0.012$ ），OAについて「言葉も概要も知らなかった」回答者は登録論文の利用経験がない者が多い傾向がある。ただし、機関リポジトリ認知や

論文登録経験については、OAに関する知識を有する者の間でも、その段階によって異なる傾向があったが、利用経験に関してはOAについてなんらかの知識を有する者同士の間では、段階による差はあまりなかった。また、登録論文の利用経験に関してはOAについて「言葉も概要も知らない」とする者の間でも過半数が有していた。

また、第15表はセルフ・アーカイブに関する認知状況と論文利用経験の関係を示したものである。こちらも両者の間には有意水準1%で有意な関係があり（有効回答519人， $\chi^2=26.419$ ， $df=3$ ， $p<0.001$ ），セルフ・アーカイブについて知っている者、中でも「言葉も概要も知っていた」者と「言葉は知らなかったが取組みは知っていた」者の間で機関リポジトリ登録論文利用経験者の割合が多い。ただし、セルフ・アーカイブについて「言葉も概要も知らなかった」者でも48.4%と半数近くは登録論文の利用経験があった。

さらにセルフ・アーカイブ経験と機関リポジトリ登録論文の利用経験の関係についても同様に統計的な関係を分析したところ、過去3年間の（機

第16表 機関リポジトリ登録論文の利用経験と自身の論文の登録経験

		登録論文の利用	
		経験なし	経験あり
自身の論文の登録	経験なし	187 (95.9%)	274 (83.8%)
	経験あり	8 (4.1%)	53 (16.2%)
合計		195	327

※上段：人，下段：%

関リポジトリ以外での)セルフ・アーカイブ経験と機関リポジトリ登録論文の利用の間には有意水準5%で有意な関係はなかった(有効回答522人, $\chi^2=2.826$, $df=1$, $p=0.093$)。

4. 論文利用と論文登録

分析の最後に、機関リポジトリ登録論文の利用経験の有無と、自身の論文の登録経験の有無の関係を示したものが第16表である。両者の間には有意水準1%で有意な関係があり(有効回答522人, $\chi^2=17.345$, $df=1$, $p<0.001$)、利用経験のある者はない者よりも論文登録経験がある場合が多い。しかし利用経験のある者の中でも論文登録経験のある者は16.2%と利用経験者全体の6分の1以下であり、大多数の回答者は機関リポジトリに登録された論文を読むことはあっても、自身が論文を登録したことはないと言える。一方で、自身が論文を登録したことがある者は、ほとんどが他者が機関リポジトリに登録した論文も利用している(登録経験者61人中、86.9%にあたる53人が登録論文の利用経験もあった)。ここから、論文登録経験者は大多数が論文利用経験者であると言えるが、逆の関係は必ずしも成り立たってはいない。

IV. 考 察

A. 日本の心理学者にとっての機関リポジトリの位置づけ

調査実施にあたり、本研究ではII章に記した

とおりの三つの仮説を立てた。

- (1) 仮説1 回答者の専門領域や日常の情報行動によって機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用傾向は異なる
- (2) 仮説2 OA/セルフ・アーカイブに関する認知・経験と機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用の間には関係がある
- (3) 仮説3 機関リポジトリへの自身の論文の登録経験と、機関リポジトリ登録論文の利用経験の間には異なる傾向があり、かつ両者同士の間には関係がない

以下ではIII章の分析結果に基づき、これら三つの仮説について検証しながら、日本の心理学者の間での機関リポジトリの二つの役割(OA/セルフ・アーカイブの場合/電子出版)の実現状況について明らかにしていく。

1. 仮説1: 回答者の専門領域や日常の情報行動によって機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用傾向は異なる

認知度についてはIII章B節1項で見たとおり、回答者の70%以上が機関リポジトリについてなんらかの知識を持っており、専門領域や論文発表時に用いる言語を問わず認知が広がっていた。

一方で自身の論文の登録については経験のある者は11.6%にとどまっていた。専門領域や論文発表時に用いる言語を問わず、経験者数は少なかった。

論文の利用経験について見ると、まず全体では機関リポジトリを論文入手に用いたことがある者は62.5%にのぼり、他のどのOA情報源より利用されていた。専門領域別では教育心理学で利用経験者が多く、実験心理学では少ない。また、和文論文の発表数が多く、かつ必要な論文をある程度は電子的に入手できるものの、常に入手できるわけではない(十分とは言えない)、といった環境にある回答者の間で機関リポジトリ登録論文の利用が多かった。

以上の結果から、機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用のうち、登録論文の利用

傾向については専門領域や日常の情報行動による差が存在すると言え、仮説1は部分的に真である。さらにII章において、日本語で研究活動を行い、必要な文献が電子ジャーナルとして十分に提供されていない者が機関リポジトリ登録論文を利用している一方で、自身の論文を登録してはいないとすれば、これは機関リポジトリが電子出版の役割を果たしていることを示すと述べたが、本研究の分析結果はまさにこれと合致する状況を示している。機関リポジトリを専ら利用しているのは教育心理学者等、日本語で研究を行う者で、電子的な論文環境が十分とは言えない回答者であり、論文入手のために機関リポジトリを利用していた。機関リポジトリによって電子化された論文は、これらの回答者の電子的な文献入手を補う役割を担っていたと言える。

一方、同じくII章においては英語論文を用い、電子ジャーナル環境の整っている者の中で(III章A節の分析からこのような回答者とは実験心理学者であることが示されている)、論文登録の場として機関リポジトリが用いられていたならば、OA/セルフ・アーカイブとしての役割の実現を示すものであると考えられるとも述べた。しかし実際には、専門領域や研究に用いる言語を問わず、機関リポジトリへの論文登録経験者は少なかった。これは回答者の間ではOA/セルフ・アーカイブの場としての機関リポジトリの役割が電子出版の役割ほどには実現していないことを示唆する結果である。

2. 仮説2: OA/セルフ・アーカイブに関する認知・経験と機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用の間には関係がある

分析結果から、確かにOA/セルフ・アーカイブの認知・経験と機関リポジトリの認知、論文の登録、登録論文の利用経験の間には有意な関係がある場合が多かった。しかしOA/セルフ・アーカイブを知っている者の間でも機関リポジトリに論文を登録する者の割合はわずかにとどまった。一方で、OA/セルフ・アーカイブを知らない者でも機関リポジトリ登録論文は利用していた。

OA/セルフ・アーカイブを知っていても機関リポジトリを用いてそれを実現しようという者は少なく、逆に知らない者でも論文入手には機関リポジトリを用いていると言え、ここからも回答者の間で機関リポジトリがOA/セルフ・アーカイブの場と言うよりは、専ら電子出版の場となっていることが示された。

3. 仮説3: 機関リポジトリへの自身の論文の登録経験と、機関リポジトリ登録論文の利用経験の間には異なる傾向があり、かつ両者同士の間には関係がない

仮説1・2の検討で見たとおり、機関リポジトリへの論文登録経験者は登録論文の利用経験者に比べ少ない。回答者の多くは機関リポジトリに論文を自ら登録したことはないが、登録されている論文は利用している。

さらに論文登録経験者は領域を問わず少ないのに対し、登録論文の利用経験者は教育心理学領域に属する者が多い。利用経験は和文での発表数が多く、電子的な情報入手環境が不十分な回答者の間で普及しているのに対し登録経験と情報行動の間には有意な関係がないなど、論文登録経験者と登録論文利用経験者の間には異なる傾向がある。

一方で登録経験と利用経験の間の直接の関係を見ると、両者の間には有意な関係が存在する。ただしこれは論文登録経験者は自身も登録論文を利用するようになる一方で、利用経験者が必ずしも自身も論文を登録するようになるわけではない、という状況である。これは登録経験者数が少なく、利用経験者が多い状況を反映している。

以上のように、回答者の間で機関リポジトリの認知は広がっており、よく利用もされていたが、その利用とはそれまで電子的な文献入手環境が不十分であった、教育心理学等での日本語論文の電子的入手の場、すなわち電子出版の場としてのものである。OA/セルフ・アーカイブの場としての利用(すなわち論文の登録)も存在はするが、現状では既に電子的に存在する論文のOA以上に、電子的な論文入手環境自体が存在しない専門領域を補う役割の方が大きい。また、論文登録経

験者と登録論文利用経験者の傾向の違いから、主に利用されている論文は研究者自身が登録したのではなく、研究者以外の者が電子化・登録した文献であることも推察される。現在の日本の心理学者にとって、機関リポジトリの第一の役割はOA/セルフ・アーカイブの場ではなく、電子出版であると言える。

B. 結論と今後の展望

本研究の結果から、日本の心理学者の間では機関リポジトリは既に一定程度知られていること、専ら論文の入手手段として利用されており、その主な役割は教育心理学領域等の主に和文誌を用いる、電子的な論文入手環境の整っていない専門領域における電子出版であることが明らかになった。自身が論文を登録する者は少なく、主に他者が登録した論文を利用する場であり、日本の心理学者にとって機関リポジトリはOA/セルフ・アーカイブの場というよりは電子出版の場として機能していると言える。

研究上の今後の課題としては、本調査で明らかにした心理学者の傾向が、心理学以外の社会科学、あるいは人文学分野にも一般化できるかを検証する必要がある。冒頭で述べたように主に図書を用いる分野等では未だ機関リポジトリへの登録文献が少なく、また英語での発表を主とする分野も本研究の結果から機関リポジトリ利用は普及していないと予想される。一方で日本語雑誌論文を主に用いる分野であれば心理学同様に機関リポジトリが既に論文入手場所として大きな地位を確立している可能性もあり、特に教育心理学領域での状況を鑑みると、隣接領域である教育学等の状況については調査する価値がある。これにより、本調査の結果が心理学だけの特殊な事例なのか、日本語・雑誌論文を主に用いる研究者全体に当てはまりうるものなのかを明らかにできるであろう。

謝 辞

本論文は逸村の指導下で神尾が筑波大学情報学群知識情報・図書館学類に提出した卒業論文のデータを佐藤が再分析し、執筆したものです。質

問紙調査にご協力いただいた回答者の方々に深く感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) Crow, Raym. The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper. SPARC, 2002, 37p. http://scholarship.utm.edu/20/1/SPARC_102.pdf, (accessed 2012-07-10). また、翻訳に際しては下記の文献を参考にした。クロウ, レイム, “機関リポジトリ擁護論: SPARC 声明書”. 栗山正光訳, 中井えり子翻訳協力. http://www.tokiwa.ac.jp/~mtkuri/translations/case_for_ir_jptr.html, (accessed 2012-07-10).
- 2) Lynch, Clifford A. Institutional repositories: Essential infrastructure for scholarship in the digital age. ARL: Bimonthly Report. 2003, no. 226, p. 1-7. <http://www.arl.org/bm~doc/br226ir.pdf>, (accessed 2012-07-10). 翻訳に際しては下記のサイトを参考にした。Lynch, Clifford A. “機関リポジトリ: デジタル時代における学術研究に不可欠のインフラストラクチャ”. 機関リポジトリ構築連携支援事業: ドキュメント: 翻訳資料. <http://www.nii.ac.jp/irp/archive/translation/arl/>, (accessed 2012-07-10).
- 3) Open DOAR: The directory of open access repositories. <http://www.openoar.org/>, (accessed 2012-07-10).
- 4) 国立情報学研究所. IRDB コンテンツ分析システム. <http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php>, (accessed 2012-07-10).
- 5) 当時のランキングは Internet Archive により、以下の URL で確認可能である。 http://web.archive.org/web/20110209083544/http://repositories.webometrics.info/toprep_inst.asp, (accessed 2012-07-10).
- 6) 大学ランキング 2010. 朝日新聞出版, 2009, 949p.
- 7) 栗山正光. 総論 学術情報リポジトリ. 情報科学と技術. 2005, vol. 55, no. 10, p. 413-420.
- 8) Budapest open access initiative. <http://www.soros.org/openaccess/read.shtml>, (accessed 2012-07-10).
- 9) 時実象一. オープンアクセスの動向. 情報管理. 2004, vol. 47, no. 9, p. 616-624.
- 10) 倉田敬子. 機関リポジトリとは何か. MediaNet. 2006, no. 13, p. 14-17.
- 11) 倉田敬子. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007, 196p.
- 12) 岡部晋典ほか. Budapest Open Access Initiative の思想的背景とその受容. 情報知識学会誌. 2011, vol. 21, no. 3, p. 333-349.
- 13) 内島秀樹. 機関リポジトリを巡る国際的状況:

- 欧米を中心に. 大学図書館研究. 2010, no. 90, p. 10-23.
- 14) The Research Library's Role in Digital Repository Services: Final Report of the ARL Digital Repository Issues Task Force. Association of Research Libraries, 2009, 51p. <http://www.arl.org/bm~doc/repository-services-report.pdf>, (accessed 2012-07-10).
 - 15) Royster, Paul. Publishing original content in an institutional repository. *Serials Review*. 2008, vol. 34, no. 1, p. 27-30.
 - 16) 尾城孝一ほか. 日本における学術機関リポジトリ構築の試み: 千葉大学と国立情報学研究所の事例を中心として. *情報の科学と技術*. 2004, vol. 54, no. 9, p. 475-482.
 - 17) 科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について(これまでの審議のまとめ). 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会, 2009, 26p. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/08/28/1283490_01.pdf, (accessed 2012-07-10).
 - 18) 「学術機関リポジトリに関する調査」報告書. 国立大学図書館協会学術情報委員会学術機関リポジトリワーキンググループ, 2010, 52p. <http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/publications/reports/repository1.pdf>, (accessed 2012-07-10).
 - 19) 学術コミュニケーションの新たな地平: 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 第1期報告書. 国立情報学研究所, 2008, 51, liv p. http://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h17-19_report.pdf, (accessed 2012-07-10).
 - 20) 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成20-21年度委託事業公募要項. 国立情報学研究所, 2008, 12p. http://www.nii.ac.jp/irp/rfp/2008/kobo_yoko2008-2009.pdf, (accessed 2012-07-10).
 - 21) Matsuura, Katherine K. Japan's institutional repositories: Where did they come from and where are they headed?. University of North Carolina at Chapel Hill, 2008, 57p, Master thesis. <https://cdr.lib.unc.edu/record?id=uuid%3Ae529027b-ff89-4e5e-a42a-1bb7cfe78f87>, (accessed 2012-07-10).
 - 22) Miwa, Makiko et al. Characteristics of journal citations in the social sciences: Comparison of SSCI data of 1972 and 1977. *Library and Information Science*. 1980, no. 18, p. 141-155.
 - 23) 長田秀一. わが国心理学研究者の海外誌への投稿傾向: Psychological Abstracts (PA) による分析. *Library and Information Science*. 1982, no. 20, p. 81-90.
 - 24) 高島寧, 倉田敬子. “第5章 E-print Archive”. 電子メディアは研究を変えるのか. 倉田敬子編. 勁草書房, 2000, p. 139-172.
 - 25) 倉田敬子, 松林麻実子. “第4章 物理学分野における動向”. 電子メディアは研究を変えるのか. 倉田敬子編. 勁草書房, 2000, p. 99-138.
 - 26) 村主朋英. “第2章 心理学分野における動向”. 電子メディアは研究を変えるのか. 倉田敬子編. 勁草書房, 2000, p. 21-58.
 - 27) Gadd, Elizabeth et al. RoMEO studies 1: The impact of copyright ownership on academic author self-archiving. *Journal of Documentation*. 2003, vol. 59, no. 3, p. 243-277.
 - 28) Gadd, Elizabeth et al. RoMEO studies 2: How academics want to protect their open-access research papers. *Journal of Information Science*. 2003, vol. 29, no. 5, p. 333-356.
 - 29) Gadd, Elizabeth et al. RoMEO studies 3: How academics expect to use open-access research papers. *Journal of Librarianship and Information Science*. 2003, vol. 35, no. 3, p. 171-187.
 - 30) Swan, Alma P.; Brown, Sheridan N. JISC/OSI Journal Authors Survey Report. Key Perspectives, 2004, 77p. http://www.jisc.ac.uk/uploaded_documents/JISCOAreport1.pdf, (accessed 2012-07-10).
 - 31) Swan, Alma P.; Brown, Sheridan N. Open Access Self-archiving: An Author Study. Key Perspectives, 2005, 97p. <http://cogprints.org/4385/1/jisc2.pdf>, (accessed 2012-07-10).
 - 32) Mulligan, Adrian; Mabe, Michael. The effect of the internet on researcher motivations, behaviour and attitudes. *Journal of Documentation*. 2011, vol. 67, no. 2, p. 290-311.
 - 33) 研究活動及びオープンアクセスに関する調査報告書. 国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会; 国立情報学研究所, 2006, 86, 9p. http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/isc/sparc/oa_chosa.pdf, (accessed 2012-07-10).
 - 34) Kim, Jihyun. Faculty self-archiving: Motivations and barriers. *Journal of the American Society for Information Science and Technology*. 2010, vol. 61, no. 9, p. 1909-1922.
 - 35) Kim, Jihyun. Motivations of faculty self-archiving in institutional repositories. *The Journal of Academic Librarianship*. 2011, vol. 37, no. 3, p. 246-254.
 - 36) Brown, Sheridan N.; Swan, Alma P. Researchers' Use of Academic Libraries and Their Services: A Report Commissioned by the Research Information Network and the Consortium of Research Libraries. The Research Information Network; The Consortium of Research Libraries,

- 2007, 70p. <http://eprints.ecs.soton.ac.uk/13868/1/libraries-report-2007.pdf>, (accessed 2012-07-10).
- 37) Schonfeld, Roger C.; Housewright, Ross. Faculty Survey 2009: Key Strategic Insights for Libraries, Publishers, and Societies. Ithaka S+R, 2010, 35p. <http://www.sr.ithaka.org/research-publications/faculty-survey-2009>, (accessed 2012-07-10).
- 38) Cullen, Rowena; Chawner, Brenda. Institutional repositories, open access, and scholarly communication: A study of conflicting paradigms. *The Journal of Academic Librarianship*. 2011, vol. 37, no. 6, p. 460-470.
- 39) Fry, Jenny et al. PEER Behavioural Research: Authors and Users vis-à-vis Journals and Repositories: Final Report. LISU; Loughborough University, 2011, viii, 108p. http://www.peerproject.eu/fileadmin/media/reports/PEER_D4_final_report_29SEPT11.pdf, (accessed 2012-07-10).
- 40) Survey of Academic Attitudes to Open Access and Institutional Repositories: An RSP and UK-CoRR Initiative. The Repositories Support Project; The United Kingdom Council of Research Repositories, 2011, 16p. <http://rspproject.files.wordpress.com/2011/12/attitudes-to-oa-basic-summary-report.doc>, (accessed 2012-07-10).
- 41) Lercher, Aaron. A survey of attitudes about digital repositories among faculty at Louisiana State University at Baton Rouge. *The Journal of Academic Librarianship*. 2008, vol. 34, no. 5, p. 408-415.
- 42) 松林麻実子. "I.「歴史学分野の情報源および電子メディア利用に関する調査」からみる歴史学研究者の情報行動". 歴史学および日本文学研究者に対する実態調査からみる人文科学系研究者の情報行動. 松林麻実子, 岡野裕行. 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター, 2011, p. 1-20, (知的コミュニティ基盤研究センター・モノグラフシリーズ, 4). <http://www.kc.tsukuba.ac.jp/monograph/monograph04.pdf>, (accessed 2012-07-10).
- 43) Kurata, Keiko et al. Electronic journals and their unbundled functions in scholarly communication: Views and utilization by scientific, technological and medical researchers in Japan. *Information Processing & Management*. 2007, vol. 43, no. 5, p. 1402-1415.
- 44) 倉田敬子ほか. 電子ジャーナルとオープンアクセス環境下における日本の医学研究者の論文利用および入手行動の特徴. *Library and Information Science*. 2009, no. 61, p. 59-90.
- 45) Jean, Beth St. et al. Unheard voices: Institutional repository end-users. *College & Research Libraries*. 2011, vol. 72, no. 1, p. 21-42.
- 46) 佐藤翔, 逸村裕. "機関リポジトリ収録コンテンツにおける利用数とアクセス元, アクセス方法, コンテンツ属性の関係". 2009年度三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 東京, 2009-09-26, 三田図書館・情報学会, 2009, p. 9-12.
- 47) 佐藤翔ほか. 機関リポジトリへの登録が論文の被引用数と電子ジャーナルアクセス数に与える影響. *情報知識学会誌*. 2011, vol. 21, no. 3, p. 383-402.
- 48) Ikeda, Daisuke; Inoue, Sozo. "Access flows to a repository from other services". 4th International Conference on Open Repositories. Atlanta, Georgia, USA, 2009-05-18/21, Georgia Institute of Technology, 2009, <http://hdl.handle.net/2324/14738>, (accessed 2012-07-10).
- 49) 佐藤翔, 逸村裕. "CiNii- 機関リポジトリ連携の有効性の検証". 第58回日本図書館情報学会研究大会発表要綱. 札幌, 2010-10-09/10, 日本図書館情報学会, 2010, p. 133-136.
- 50) 野中雄司. "HUSCAPのログ分析: 真のアクセスログから". 機関リポジリアウトプット評価プロジェクト合同ワークショップ. 千葉, 2009-10-02, 千葉大学, 2009. http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&pcmd=open&file=ROAT_20091002_nonaka.pdf&refer=Zoological%20Science%20meets%20Institutional%20Repositories, (accessed 2012-07-10).
- 51) "CiNiiのサービスに関するアンケート ご回答の集計". CiNii. http://ci.nii.ac.jp/info/ja/result_2010.html, (accessed 2012-07-10).
- 52) ガーベイ, ウィリアム D.; グリフィス, ベルヴァー C. "科学コミュニケーション: 研究の遂行および知識の創造における役割". 武者小路信和訳. *情報学基本論文集I: 情報研究への道*. 上田修一編. 勁草書房, 1989, p. 93-118.
- 53) 倉田敬子ほか. ネットワーク環境下における日本の心理学研究者の研究活動と電子的情報メディアの利用. *図書館学会年報*. 1999, vol. 44, no. 4, p. 143-158.
- 54) 学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査 (電子ジャーナル等の利用行動に関する調査2007). 学術図書館研究委員会, 2008, 62p. http://www.screal.jp/SCREAL_REPORT_jpn8.pdf, (accessed 2012-07-10).
- 55) Krampen, Günter et al. Psychologists' research activities and professional information-seeking behavior: Empirical analyses with reference to the theory of the intellectual and social orga-

- nization of the sciences. Journal of Information Science. 2011, vol. 37, no. 4, p. 439-450.
- 56) 佐藤達哉, “V部 方法論と評価システムからみた心理学: 3章 評価と報奨”. 通史 日本の心理学. 佐藤達哉, 溝口元編. 北大路書房, 1997, p. 473-496.
- 57) 研究開発支援総合ディレクトリ ReaD. <http://read.jst.go.jp/>, (accessed 2012-07-10).

要 旨

【目的】 本研究の目的は日本の心理学者の機関リポジトリに関する認知, 自身の論文の機関リポジトリへの登録, 機関リポジトリに登録された論文の利用状況と, それらに関する要因の分析を通じ, 日本の心理学者に対し機関リポジトリが果たしている役割を明らかにすることである。

【方法】 研究開発支援総合ディレクトリ ReaD に登録されている心理学者 1,708 名を対象に質問紙調査を行った。調査は 2010 年 10 月に実施し, 有効回答数は 526 件 (30.8%) であった。回答から, 機関リポジトリの認知, 自身の論文の登録, 登録論文の利用状況について, 全体の傾向および回答者の専門領域, 日常の情報行動, オープンアクセス, セルフ・アーカイブに関する認知・経験との関係を分析した。

【結果】 回答者の 70% 以上が機関リポジトリについてなんらかの知識を持っており, 62.5% は登録論文の利用経験があった。中でも教育心理学等, 日本語で研究を行い, 電子的な論文入手機会が少ない専門領域の研究者の間で利用が進んでいる。機関リポジトリは紀要の公開を通じこれらの専門領域の論文の電子化を補っている。一方で, 自身の論文を登録したことがある研究者は 11.6% にとどまった。日本の心理学者にとって, 機関リポジトリはセルフ・アーカイブの場というよりは, 日本語論文の電子出版の場となっている。

3. オープンアクセスについてお聞きします。

オープンアクセスの概要を説明した以下の文章を読み、続く設問にお答えください。

オープンアクセスとは、

欧米を中心に、研究者が、自身の研究成果をできるだけ広く公開すると同時に、他の研究者の研究成果へ障壁なくアクセスしたいという要求から始まった理念であり、研究成果をオンラインで誰もが無料で利用できるようにしよう、というものです。

オープンアクセスを可能とする方法として、

- (1) オープンアクセスジャーナルへの投稿
 - (2) 研究者自身によるセルフ・アーカイビング
- この2つがあるとされています。

(1) オープンアクセスジャーナルとは、

掲載された記事にオンラインで、誰もが無料でアクセスできる査読済みの雑誌です。現在、オープンアクセスジャーナル出版のビジネスモデルでは、著者あるいは所属機関からの支払により出版にかかる経費をまかなうことが多く行われています。

(2) セルフ・アーカイビングとは、

著者が自身の論文の本文等を、個人のウェブページやリポジトリ(保存・公開するための機能をもつサーバー)で無料公開することです。リポジトリには、主題別のリポジトリと、機関(大学・図書館)が運営する機関リポジトリがあります。

【設問 7】「オープンアクセス」という言葉と、その概要についてご存知でしたか。

(1つだけ選択)

- 1 「オープンアクセス」という言葉も、その概要も知っていた
- 2 「オープンアクセス」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった
- 3 「オープンアクセス」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた
- 4 「オープンアクセス」という言葉も、その概要も知らなかった

【設問 8】 研究・教育活動のために電子版の雑誌論文を入手する際に、以下の Web サイトを使用したことがありますか。(複数回答可)

- 1 オープンアクセスジャーナル
- 2 機関リポジトリ
- 3 PubMedCentral(NIH：米・国立衛生研究所が運営する学術雑誌論文の無料公開 Web サイト)
- 4 CogPrints(英・サウサンプトン大学運営の学術雑誌論文の無料公開 Web サイト)
- 5 研究者の個人 Web サイト
- 6 論文の共有サイト(例：My Open Archive)
- 7 いずれも使ったことがない
- 8 使ったことがあるかどうかわからない

【設問 9】 あなたが所属する機関、あるいはその図書館のオープンアクセス(オープンアクセスジャーナル、セルフ・アーカイビング、機関リポジトリ等)に関する活動を ご存知ですか。(1つだけ選択)

- 1 知っている (具体的に) お書きください。例：説明会の開催、論文の提供要請)

- 2 知らない(ご所属の機関、あるいは図書館以外の) 知らせで、オープンアクセスについての活動を知る機会があった場合は、具体的にお書きください。)

【設問 10】 あなたは、オープンアクセスの取組に賛同しますが、反対しますか。

また、その理由を以下の空欄にお書きください。(1つだけ選択)

- 1 賛同する
- 2 やや賛同する
- 3 どちらとも言えない
- 4 やや反対する
- 5 反対する

【設問 10】 でお答えになった理由を、以下の空欄にお書きください。

次に、オープンアクセスジャーナルについてお聞きします。

【設問 11】 最近3年の間に、オープンアクセスジャーナルに原稿を投稿、あるいは論文を発表したことがありますか。(1つだけ選択)

- 1 ある
- 2 ない

【設問 12-1】 オープンアクセスジャーナルを刊行している団体、または刊行されている雑誌タイトルをご存知ですか。(1つだけ選択)

- 1 はい → 【設問 12-2 へ】
- 2 いいえ → 【設問 13 へ】

【設問 12-2】 【設問 12-1】で 1 はい と回答した方にお聞きします。

あなたをご存知のオープンアクセスジャーナルを刊行している団体名、または刊行されている雑誌タイトルをお書きください。(複数回答可)

→ 【設問 13 へ】

【設問 13】 今後、オープンアクセスジャーナルに原稿を投稿、あるいは論文を発表する意志はありますが、ありませんか。

- 1 大いにある
- 2 ややある
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまりない
- 5 まったくない

続いて、セルフ・アーカイビングについてお聞きします。

【設問 14】 セルフ・アーカイビングとその概要についてご存知でしたか。(1つだけ選択)

- 1 「セルフ・アーカイビング」という言葉も、その概要も知っていた
- 2 「セルフ・アーカイビング」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった
- 3 「セルフ・アーカイビング」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた
- 4 「セルフ・アーカイビング」という言葉も、その概要も知らなかった

【設問 16】 リポジトリとその概要についてご存知でしたか。(1つだけ選択)

- 1 「リポジトリ」という言葉も、その概要も知っていた
- 2 「リポジトリ」という言葉は知っていたが、その概要は知らなかった
- 3 「リポジトリ」という言葉は知らなかったが、そのような取組みがなされていることを知っていた
- 4 「リポジトリ」という言葉も、その概要も知らなかった

【設問 16-1】 最近3年の間に、セルフ・アーカイビングを行ったことがありますか。

- 1 ある → 【設問 16-2 へ】
- 2 ない → 【設問 17 へ】

【設問 16-2】【設問 16-1】で□1 あると回答した方にお聞きします。）

どのような形式で、セルフ・アーカイピングを行いましたか。

査読前論文、査読済み論文それぞれについてお答えください。（複数回答可）

●査読前論文全文を

- 1 自分のウェブページに
- 2 所属機関のウェブ あるいは 機関リポジトリに
- 3 主題リポジトリに
- 4 その他に（具体的にお書きください。例：My Open Archive などの論文共有サイト）

- 5 査読前論文をセルフ・アーカイピングしたことはない

●査読済み論文全文を

- 1 自分のウェブページに
- 2 所属機関のウェブ あるいは 機関リポジトリに
- 3 主題リポジトリに
- 4 その他に（具体的にお書きください。例：My Open Archive などの論文共有サイト）

- 5 査読済み論文をセルフ・アーカイピングしたことはない

【設問 17】今後、セルフ・アーカイピングをする意志はありますが、ありませんか。

- 1 大いにある
- 2 ややある
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまりない
- 5 まったくない

4. 研究成果の発表についてお聞きします。

【設問 18】最近3年間の論文(共著を含む)の本数を発表先とその際の記述言語別に
お答えください。

- 1 国内刊行の雑誌に和文で[]本
- 2 国内刊行の雑誌に欧文で[]本
- 3 海外刊行の雑誌に欧文で[]本
- 4 海外刊行の雑誌に和文で[]本

【設問 19】最近3年間に何冊の著書を出版しましたか。
単著、共著別にお答えください。

- 単著 []冊
- 共著 []冊

【設問 20】最後に、よろしければ、ご所属の機関名と主な学協会名をご記入ください。
(所属機関について、大学所属の方は、大学名までをご記入ください)

機関名 []
学協会名 []

設問はこれで終わりです。
お手数ですが、記入漏れが無いが、もう1度ご確認ください。
なお、調査でお答えいただいた内容は、統計的に処理を行うため、個人が特定されることはござ
いません。また、調査以外での使用はいたしません。

調査にご協力いただき、誠に有難うございました。